

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 岐阜県高山市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
28,905	1,639	30,544

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	50,654	47,913	2,741	2,389	62,969	177	基金から90百万円繰入
給食費特別会計	416	416	0	0	-	-	
普通会計	51,070	48,329	2,741	2,389	62,969	177	

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,441	1,182	-	259	5,859	16	121.9	-	-	法適用企業
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	(歳入) 8,699	(歳出) 8,017	(形式収支) 682	(実質収支) 679	-	703	-	-	-	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	(歳入) 761	(歳出) 652	(形式収支) 109	(実質収支) 109	153	118	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 7,705	(歳出) 7,622	(形式収支) 83	(実質収支) 137	-	630	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 6,807	(歳出) 6,580	(形式収支) 227	(実質収支) 163	208	898	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入) 17	(歳出) 17	(形式収支) 0	(実質収支) 0	-	-	-	-	-	
簡易水道事業会計	(歳入) 830	(歳出) 731	(形式収支) 99	(実質収支) 99	4,374	216	-	-	-	
下水道事業会計	(歳入) 3,054	(歳出) 3,034	(形式収支) 21	(実質収支) 16	20,410	955	-	-	-	公共下水道事業
下水道事業会計	(歳入) 1,129	(歳出) 1,129	(形式収支) 0	(実質収支) 0	10,757	585	-	-	-	特定環境保全公共下水道事業
下水道事業会計	(歳入) 811	(歳出) 796	(形式収支) 16	(実質収支) 16	5,776	545	-	-	-	農業集落排水事業
下水道事業会計	(歳入) 10	(歳出) 10	(形式収支) 0	(実質収支) 0	53	9	-	-	-	簡易排水事業
下水道事業会計	(歳入) 50	(歳出) 50	(形式収支) 0	(実質収支) 0	302	17	-	-	-	小規模集合排水処理事業
下水道事業会計	(歳入) 6	(歳出) 6	(形式収支) 0	(実質収支) 0	39	4	-	-	-	個別排水処理事業
市場事業会計	(歳入) 77	(歳出) 74	(形式収支) 3	(実質収支) 3	3	-	-	-	-	
観光施設事業会計	(歳入) 422	(歳出) 379	(形式収支) 42	(実質収支) 42	255	187	-	-	-	索道事業
観光施設事業会計	(歳入) 253	(歳出) 226	(形式収支) 27	(実質収支) 27	497	181	-	-	-	その他観光施設事業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。
4. 端数処理により、形式収支、実質収支が合わない場合があります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	6.4				
飛騨農業共済事務組合	821	778	42	0	-	-				
古川園府給食センター利用組合	194	184	10	10	399	34.0				
岐阜県後援高齢者医療広域連合	39	30	9	9	-	4.7				

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)施設振興公社	5	10	5	-	-	-	-	
(財)福祉サービス公社	54	480	110	13	-	-	-	
(社)奥飛騨開発公社	△ 0	1	1	-	-	-	-	
土地開発公社	1	10	8	-	250	1,859	591	
(株)飛騨高山テレビエフエム	6	190	69	-	-	-	-	
乗鞍国際観光(株)	△ 16	135	29	-	30	-	-	
飛騨大鍾乳洞観光(株)	18	505	5	-	-	-	-	
(株)ふるさと清見21	37	206	40	-	-	-	-	
(財)荘川観光振興公社	13	23	20	-	-	-	-	
(財)位山ふれあいの里	△ 6	24	30	-	-	-	-	
(有)ひだ桃源郷	△ 2	28	4	-	-	-	-	
(株)サンサンあさひ	△ 2	11	9	-	-	-	-	
(財)高根村観光開発公社	△ 6	38	33	-	-	-	-	
(株)飛騨唐辛工房	0	△ 17	27	-	-	-	-	
飛騨森林都市企画(株)	△ 21	165	101	-	-	-	-	
飛騨国府観光(株)	1	61	34	-	-	-	-	
(有)奥飛騨エコセンター	△ 2	△ 4	1	-	-	-	-	
(社)飛騨地域地場 産業振興センター	△ 4	127	6	24	-	-	-	
(社)高山市文化協会	2	56	20	1	-	-	-	
(財)高山市体育協会	10	132	46	-	-	-	-	
(財)丹生川ダム対策基金	△ 2	45	20	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.54	実質収支比率	8.3
実質公債費比率	15.0	経常収支比率	79.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。